

(11)Publication number:

2003-043203

(43)Date of publication of application: 13.02.2003

(51)Int.CI.

G02B 1/11 B29C 33/38 B29C 33/42 B29C 45/37 **B32B** B32B 7/02 G02B 5/02 // B29K 23:00 B29K 33:04 B29K 69:00 B29L 11:00

(21)Application number: 2001-233503

(71)Applicant: HITACHI MAXELL LTD

(22)Date of filing:

01.08.2001

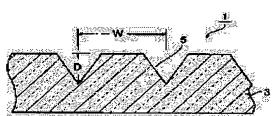
(72)Inventor: DAIMON HIDEO

UMEBAYASHI NOBUHIRO SANPEI TETSUHIKO SAKAMOTO AKITO

(54) ANTIREFLECTION FILM, METHOD FOR MANUFACTURING THE SAME, STAMPER FOR MANUFACTURE OF ANTIREFLECTION FILM, METHOD FOR MANUFACTURING THE STAMPER, CASTING MOLD FOR MANUFACTURE OF STAMPER AND METHOD FOR MANUFACTURING THE CASTING MOLD

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an antireflection film in any size and to provide a method for mass producing the antireflection film at a low cost.

SOLUTION: The antireflection film consists of a light transmitting plastic base body having micro-recesses and projections on at least one surface of the body, with the period of the micro-recesses and projections ranging from 35 to 400 nm and the depth of the recesses and projections ranging from 100 to 700 nm. The lighttransmitting plastic antireflection film in any size can be mass produced at a low cost by embossing a light transmitting plastic resin by using the following stamper or casting the plastic resin in the stamper so as to transfer the surface pattern of the stamper. The stamper has fine recesses and projections on one surface of a Ni base body with the period of recesses and projections ranging from 35 to 400 nm and the depth of recesses and projections ranging from 100 to 700 nm.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-43203 (P2003-43203A)

(43)公開日 平成15年2月13日(2003.2.13)

(51) Int.Ci.7		識別記号	F I デーマコート*(参考)			
G 0 2 B 1/11			B 2 9 C 33/38 2 H 0 4 2			
B 2 9 C	33/38		33/42 2 K 0 0 9			
	33/42		45/37 4 F 1 0 0			
	45/37		B 3 2 B 3/30 4 F 2 0 2			
B 3 2 B	3/30		7/02 1 0 3			
		審查請	求 未請求 請求項の数20 OL (全 13 頁) 最終頁に続く			
(21)出顧番号		特願2001-233503(P2001-233503)	(71)出願人 000005810 日立マクセル株式会社			
(22)出顧日		平成13年8月1日(2001.8.1)	大阪府淡木市丑寅1丁目1番88号 (72)発明者 大門 英夫 大阪府淡木市丑寅一丁目1番88号 日立マ クセル株式会社内			
			(72)発明者 梅林 信弘 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号 日立マ クセル株式会社内			
			(74)代理人 100079555 弁理士 梶山 佶是 (外1名)			

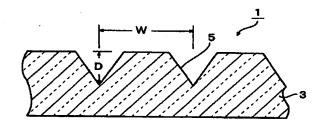
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 反射防止膜、その製造方法、反射防止膜製造用スタンパ、その製造方法、スタンパ製造用鋳型及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】 任意のサイズの反射防止膜及びその反射防止 膜を安価に大量生産する方法を提供することである。

【解決手段】 光透過性プラスチック基体の少なくとも一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内であることを特徴とする反射防止膜。この反射防止膜は、Ni基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内であるスタンパを用いて光透過性プラスチック樹脂を型押しするか、又はこのスタンパにプラスチック樹脂をキャスティングすることによりスタンパの表面形状が転写された任意のサイズの光透過性プラスチック反射防止膜を安価に大量生産することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 光透過性プラスチック基体の少なくとも 一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が3 5 n m~400 n mの範囲内であり、かつ、前記凹凸の 深さが100mm~700mmの範囲内であることを特 徴とする反射防止膜。

【請求項2】 光透過性プラスチック基体はポリカーボ ネート樹脂、ポリオレフィン樹脂又はアクリル樹脂から なることを特徴とする請求項1 に記載の反射防止膜。

【請求項3】 ニッケル基体の一方の表面に、微細な凹 10 凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範 囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~70 0 n mの範囲内であることを特徴とする反射防止膜製造 用スタンパ。

【請求項4】 アルミニウム、アルミナ及びシリコンか らなる群から選択される材料からなる基体の一方の表面 に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~4 00nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが10 0 n m~700 n mの範囲内であることを特徴とするス タンパ製造用鋳型。

【請求項5】 (a)ニッケル基体の一方の表面に、微細 な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nm の範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~ 700nmの範囲内であるスタンパを金型に装着するス テップと、

(b)前記スタンパ装着金型に光透過性プラスチック樹脂 を注型して射出成型するステップと、

(c)前記金型から、光透過性プラスチック基体の少なく とも一方の表面に、前記スタンパの凹凸が反転した形状 の微細な凹凸を有し、前記反転凹凸の周期が35 n m ~ 30 400nmの範囲内であり、かつ、前記反転凹凸の深さ が100mm~700mmの範囲内である反射防止膜を 離型するステップとからなることを特徴とする反射防止 膜の製造方法。

【請求項6】 光透過性プラスチック樹脂はポリカーボ ネート樹脂、ポリオレフィン樹脂又はアクリル樹脂から なることを特徴とする請求項5に記載の反射防止膜の製 造方法。

【請求項7】 (a)ニッケル基体の一方の表面に、微細 な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nm 40 の範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~ 700nmの範囲内であるスタンパ表面に、溶融した光 透過性プラスチック樹脂を流し込むステップと、

(b)前記溶融プラスチック樹脂を冷却して固化するステ ップと、

(c)前記スタンパ表面から、固化光透過性プラスチック 基体の少なくとも一方の表面に、前記スタンパの凹凸が 反転した形状の微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が3 5 n m~400 n mの範囲内であり、かつ、前記凹凸の 深さが100nm~700nmの範囲内である反射防止 50 せ、陽極酸化ポーラスアルミナをマスクにしてシリコン

膜を剥離するステップとからなることを特徴とする反射 防止膜の製造方法。

【請求項8】 光透過性プラスチック樹脂はポリカーボ ネート樹脂、ポリオレフィン樹脂又はアクリル樹脂から なることを特徴とする請求項7に記載の反射防止膜の製 造方法。

【請求項9】 (a)アルミニウム、アルミナ及びシリコ ンからなる群から選択される材料からなる基体の一方の 表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm ~400 n mの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが 100nm~700nmの範囲内である鋳型を準備する ステップと、

(b)前記鋳型の凹凸面に導電膜を形成するステップと、 (c)前記導電膜を陰極としてNiを電解メッキするステ ップと、

(d)前記Ni電解メッキ膜を前記鋳型から剥離し、ニッ ケル基体の一方の表面に、前記鋳型の凹凸が反転した形 状の微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~4 00nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが10 20 0 n m ~ 700 n m の範囲内であるスタンパを形成する ステップとからなることを特徴とする反射防止膜製造用 スタンパの製造方法。

【請求項10】 Alを陽極酸化し、得られた陽極酸化 皮膜をAlから剥離し、陽極酸化ポーラスアルミナ低部 のアルミナを湿式或いは乾式な手法でエッチングして陽 極酸化ポーラスアルミナを貫通させ、この貫通させた陽 極酸化ポーラスアルミナをシリコン基体上に配置し、陽 極酸化ポーラスアルミナをマスクにしてシリコン基体を 湿式或いは乾式な手法でエッチングすることにより、シ リコン基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹 凸の周期が35 nm~400 nmの範囲内であり、か つ、前記凹凸の深さが100mm~700mmの範囲内 である鋳型を形成することを特徴とする鋳型の製造方 法。

【請求項11】 シリコン基体上にA1を物理蒸着し、 との後、シリコン基体上のA1を陽極酸化し、得られた 陽極酸化ポーラスアルミナ底部に存在するアルミナを湿 式或いは乾式な手法で除去してシリコン基体を露出さ せ、陽極酸化ポーラスアルミナをマスクにしてシリコン 基体を湿式或いは乾式な手法でエッチングすることによ り、シリコン基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、 前記凹凸の周期が35 nm~400 nmの範囲内であ り、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの 範囲内である鋳型を形成することを特徴とする鋳型の製 造方法。

【請求項12】 シリコン基体上にA1を物理蒸着し、 この後、シリコン基体上のA I を陽極酸化し、得られた 陽極酸化ポーラスアルミナ底部に存在するアルミナを湿 式或いは乾式な手法で除去してシリコン基体を露出さ

基体上に酸及びアルカリに耐性のある材料を物理蒸着し、この後、陽極酸化ポーラスアルミナをシリコン基体上から除去し、酸及びアルカリに耐性のある材料をマスクにしてシリコン基体を湿式或いは乾式な手法でエッチングすることにより、シリコン基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内である鋳型を形成することを特徴とする鋳型の製造方法。

【請求項13】 酸及びアルカリに耐性のある材料がA 10 u、Pt又はこれらの合金であることを特徴とする請求項12に記載の鋳型の製造方法。

【請求項14】 シリコン基体上にA1を物理蒸着し、 この後、シリコン基体上のA1を陽極酸化し、得られた 陽極酸化ポーラスアルミナ底部に存在するアルミナを湿 式或いは乾式な手法で除去してシリコン基体を露出さ せ、陽極酸化ポーラスアルミナをマスクにしてシリコン 基体上に酸及びアルカリに耐性のある材料を物理蒸着 し、この後、陽極酸化ポーラスアルミナをシリコン基体 上から除去し、その後、シリコン基体を熱処理して表面 20 を酸化させ、その後、酸及びアルカリに耐性のある材料 を乾式或いは湿式な方法で除去し、前記表面酸化層をマ スクにしてシリコン基体を湿式或いは乾式な手法でエッ チングすることにより、シリコン基体の一方の表面に、 微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400 nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100n m~700nmの範囲内である鋳型を形成することを特 徴とする鋳型の製造方法。

【請求項15】 酸及びアルカリに耐性のある材料がAu. Pt或いはこれらの合金であることを特徴とする請求項14に記載の鋳型の製造方法。

【請求項16】 シリコン基体上にA1を物理蒸着し、この後、シリコン基体上のA1を陽極酸化し、得られた陽極酸化ポーラスアルミナ底部に存在するアルミナを湿式或いは乾式な手法で除去してシリコン基体を露出させ、陽極酸化ポーラスアルミナをマスクにして基体上にAuを物理蒸着し、この後陽極酸化ポーラスアルミナを除去し、Au物理蒸着膜付きシリコン基体を真空中で加熱処理することによりシリコン基体表面にAu/Si共晶体柱を形成させることにより、シリコン基体の一方の40表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内である鋳型を形成することを特徴とする鋳型の製造方法。

【請求項17】 前記シリコン基体表面に物理蒸着されるA1は、その金属A1中に、Ti及びSiからなる群から選択される少なくとも1種類の元素を含有することを特徴とする請求項11~16の何れかに記載の鋳型の製造方法。

【請求項18】 A1基板を陽極酸化し、その後との陽

極酸化層を除去し、再び同じ条件で陽極酸化層を設け、 微細孔底部に存在するパリヤ層を乾式或いは湿式な手法 で除去後、この陽極酸化層をマスクとして乾式或いは湿 式な手法で下層の金属A1層をエッチングし、その後陽 極酸化層を除去することにより、アルミニウム基体の一 方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35 nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深 さが100nm~700nmの範囲内である鋳型を形成 することを特徴とする鋳型の製造方法。

【請求項19】 A1基板を陽極酸化し、その後、この陽極酸化層を除去し、再び同じ条件で陽極酸化層を設け、前記陽極酸化層の一部を乾式或いは湿式な手法でエッチングして除去し、前記A1基板上に陽極酸化層の一部を残すことにより、アルミニウム基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内である鋳型を形成することを特徴とする鋳型の製造方法。

【請求項20】 シリコン基体を熱酸化処理して表面に酸化シリコン層を形成させ、前記酸化シリコン層上にA1を物理蒸着し、この後、前記A1を陽極酸化し、得られた陽極酸化ポーラスアルミナ底部に存在するアルミナを湿式或いは乾式な手法で除去して前記酸化シリコン層を露出させ、前記陽極酸化ポーラスアルミナをマスクにして酸化シリコンをドライエッチングで除去してシリコン基体を露出させ、その後、前記陽極酸化ポーラスアルミナをシリコン基体上から除去し、その後、残存する酸化シリコン層をマスクにして露出シリコン基体を乾式或いは湿式な手法でエッチングすることにより、シリコン基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35nm~400nmの範囲内であり、かつ、前記凹凸の深さが100nm~700nmの範囲内である鋳型の彩造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は反射防止膜に関する。更に詳細には、本発明は反射防膜を安価に量産化する技術に関する。

[0002]

1 【従来の技術】情報社会の発展に伴い、携帯電話や個人情報端末機器が急速に普及している。一般的に、携帯電話や個人携帯端末の表示部には可視光の反射を防止するための反射防止膜が配設されている。

【0003】とのような従来の光反射防止膜は屈折率の異なる最低2層の薄膜で構成され、最近では4層から構成されたものが一般的になっている。との光反射防止膜は通常プラスティック基板上に成膜されるため成膜時の温度が上昇を防ぐ必要がある。また、プラスティック基板との密着性を高める事も必要とされる。さらに4層の薄膜を成膜するため、成膜のタクトに時間を要し、量産

10

. 6

化の際に大きな問題となっている。

【0004】また、従来の光反射防止膜はスパッタ法で成膜されていたので、小サイズの光反射防止膜は製造できるが、大きなサイズの光反射防止膜を製造することは困難であった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の目的 は、任意のサイズの反射防止膜及びその反射防止膜を安 価に大量生産する方法を提供することである。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記課題は、基体の一方の表面に、微細な凹凸を有し、前記凹凸の周期が35 nm~400 nmの範囲内であることを特徴とする反射防止膜製造用スタンパを使用することにより解決される。【0007】本発明では、基体表面に周期が可視光の波長より短い微細な凹凸を有する反射防止膜製造用スタンパを提供する。可視光より波長の短い微細な凹凸が基体表面に存在すると、その微細な凹凸のスローブに従って屈折率が徐々に変化し、可視光の反射防止効果が誘起される。しかし、可視光の波長よりも短く、かつ規則性を20有する微細な凹凸はこれまで作製する事が出来なかった。本発明では微細孔径が35 nm~400 nmの陽極酸化ポーラスアルミナをマスクに用いるため、基体表面に可視光の波長よりも短い微細な凹凸を形成する事が出来る。

【0008】従って、本発明によれば、前記スタンパは任意のサイズに製造することができ、このスタンパを用いてプラスチック樹脂を型押しするか、又はこのスタンパにプラスチック樹脂をキャスティングすることによりスタンパの表面形状が転写されたプラスチック製の反射 30 防止膜を安価に大量生産することができる。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の反射防止膜及びその製造用スタンパ並びにその製造方法について説明する。図1は本発明による反射防止膜の一例の概要断面図である。本発明の反射防止膜1は例えば、光透過性のブラスチック(例えば、ポリカーボネート樹脂、アクリレート樹脂、ポリオレフィン樹脂など)基板3から形成されている。反射防止膜1は一方の面に凹凸状の突起5を有する。この突起の形状は例えば、略四角錐、略三角錐、略円錐などの略錐体形状であることが好ましい。反射防止効果が得られるので有ればこれら以外の形状も使用できる。

【0010】本発明の反射防止膜1における突起5間の周期又は間隔(W)は35nm~400nmの範囲内であることが好ましい。突起5間の周期Wが35nm未満の場合、突起配列の規則性が悪くなり、均一な反射防止効果が得られなくなる。一方、突起5間の周期Wが400nm超の場合、可視光の領域に入ることとなり、可視光の反射防止効果が低下する。

【0011】また、本発明の反射防止膜1 における突起 5 の深さ (D) は100nm \sim 700nmの範囲内であることが好ましい。突起5 の深さ Dは可視光から赤外光の波長の1/4程度でないと、可視光及び赤外光の反射率を低減させることができない。

【0012】本発明の反射防止膜1では、凹凸状の突起5は基板3の一方の面だけに形成することができるが、所望により、基板3の両方の面に形成することもできる。基板3の両方の面に凹凸状の突起5を形成すると、一方の面にだけ凹凸状の突起5を形成した場合の反射率よりも倍以上も反射率が改善される。

【0013】図2(A)は、図1に示された本発明の反射防止膜1を製造するのに使用されるスタンパ8の部分断面図である。図示されているように、スタンパ8は反射防止膜1の形状の反転形の表面形状を有する。スタンパ8は例えば、Niなどの金属から形成されている。【0014】図2(B)は、図2(A)に示されたスタンパ8を製造するための鋳型7の部分断面図である。鋳型7は本発明の反射防止膜1と略同一の断面形状を有する。鋳型7はアルミニウム、アルミナなどの金属又はシリコンなどの無機材料から形成されている。

【0015】図1に示された本発明の反射防止膜1は、 図2(A)に示されたスタンパ8を金型として用いて射 出成型することにより、光透過性プラスチック基板表面 に周期が35nm~400nmの微細な凹凸を転写する ことができる。また、マスターマザー法により、凹凸の パターンを反転させることもできる。特に、射出成型法 によれば、周期が35nm~400nmの微細な凹凸を 表面に有する光透過性プラスチック基板を安価に、か つ、大量に生産することができ、反射防止膜の製造コス トを大幅に低減させることができるばかりか、大型の反 射防止膜も容易に、かつ安価に製造することができる。 【0016】鋳型7がアルミニウム又はアルミナから形 成されている場合、柔らか過ぎるために、との鋳型7を 射出成型用の金型として用いて直接反射防止膜を製造す ることはできない。また、鋳型7がシリコンから形成さ れている場合、逆に、硬すぎて割れやすいので、射出成 型用の金型として用いることはできない。従って、本発 明の反射防止膜1を製造するには、先ず、図2(B)に 示される鋳型7を製造し、次いで、この鋳型7からNi スタンパ8を製造し、このNiスタンパ8を射出成型用 の金型として用いなければならない。

【0017】本発明の反射防止膜1は、Niスタンパ8を用いることにより比較的大きなサイズに形成することができるので、その用途としては、携帯電話などの表示画面の他に、PDAなどのような携帯用表示装置、ノート型パソコンの表示画面などにも使用することができる。従来の方法では、このような大型の表示装置の反射防止膜を形成することが不可能であるか、又は極めて困難であったので、本発明のスタンパを用いることからな

る反射防止膜の製造方法は画期的である。

【0018】図3は本発明の鋳型7の製造方法の一例を 示す模式図である。ステップ(A)において、シリコン などの無機材料の基体9の一方の表面にアルミニウムな どの金属を物理蒸着する。得られたA1蒸着膜11を陽 極酸化する。とれにより、基体9のA1蒸着膜11上に 陽極酸化ポーラスアルミナ層13が形成される。

【0019】次いで、ステップ(B)において、陽極酸 化ポーラスアルミナ層13の底部に存在するアルミナを 湿式又は乾式エッチングにより除去して基体9の表面を 露出させ、陽極酸化ポーラスアルミナ層13をマスクに して露出基体を湿式又は乾式エッチングする。最後に、 ステップ(C)において、陽極酸化ポーラスアルミナ層 13及び残留A1層11を全て除去すると、図2(B) に示されるような鋳型7が得られる。

【0020】金属A1を硫酸、シュウ酸、燐酸中で陽極 酸化するとポーラスアルミナが膜面垂直方向に形成され る。ポーラスアルミナ中の微細孔周期は陽極酸化時の電 解電圧で35nm~400nmの範囲内に制御できる。 とのポーラスアルミナを基体上に配置し、これをマスク として基体を湿式或いは乾式な手法でエッチングを行う ことにより、基体表面に周期35nm~400nmで微 細な凹凸を形成できる。ポーラスアルミナの周期は金属 Alを陽極酸化する際に印加する直流電圧に密接に関係 している。陽極酸化を行う際に印加する直流電圧をVD Cとすると、得られるボーラスアルミナの周期Cpは実 験式Cp=2.6VDC(nm)に従う。従って例えば 300 n m の周期を有するポーラスアルミナを得るため には、陽極酸化する際に印加する直流電圧VDCを約1 15 Vにすれば良い。また陽極酸化時に形成される微細 30 孔径Dpも実験式Dp=1/3Cpに従う。従ってCp = 300nmの場合、Dpは約100nmである。ま た、陽極酸化後、微細孔の周期を変えずに微細孔径のみ を拡大できる。例えば周期300nm、微細孔径100 nmのボーラスアルミナを燐酸水溶液中に浸漬する事に より、微細孔径をCp近くまで拡大できる。

【0021】本発明において、陽極酸化ポーラスアルミ ナをマスクにして湿式或いは乾式な手法でエッチングさ れる基体9はSiが適している。SiをKOH水溶液中 で異方性エッチングすると、ピラミッド状の凹凸が形成 40 される。

【0022】本発明において基体に金属A1を物理蒸着 する場合、金属AIが粒成長し結晶粒径が増大する事を 抑制するために、A 1 中にSi, Tの少なくとも一方の 元素を添加することが有効である。A 1 の融点は660 ℃と低いため、物理蒸着する際、そのエネルギーで容易 に結晶粒が成長し易い。結晶粒が大きくなりすぎると、 後の陽極酸化の過程で規則性を有するポーラスアルミナ が得られにくい。TiとSiはAlに対して固溶しにく

が成長するととを抑制し、結果として微細な結晶粒が得 られる。Ti或いはSiの組成は1~5at%が適する。 1 at%未満の場合、A 1 結晶粒の成長を抑制する効果が 不充分であり、5 at%を超えると後の陽極酸化に悪影響 を及ぼす。

【0023】図4は、本発明の鋳型7の製造方法の別の 例を示す模式図である。先ず、ステップ(A)におい て、アルミニウム地金15を準備する。アルミニウム地 金15の表面は予め電解研磨しておくことが好ましい。 このアルミニウム地金を電解液中で陽極酸化すると、ア ルミニウム基板表面に酸化被膜が生成する。このとき形 成されるパリヤ層の厚みは印加電圧に比例し、1Vあた り12~13オングストローム (以下「A」で示す) の 膜厚を与える。中性の電解液を用いた場合には、緻密で 一定の厚さの酸化被膜が形成されるのに対し、硫酸、シ ュウ酸、燐酸などの酸性電解液中で陽極酸化を行うと、 陽極酸化時間に比例した膜厚を有する酸化被膜が生成さ れる。一定の厚みの酸化被膜が表面に生成した後、酸性 電解液中では、酸の作用による溶解が生じる。一旦溶解 が起こり、微小孔が発生すると、膜厚方向の電場強度が 増大し、被膜の溶解が加速される。並行して、溶解によ り厚みが減少した分、酸化被膜のA1地金側への成長が 進行する。とのように、一旦、孔が形成された部分では 優先的に酸化被膜の溶解、酸化層の成長が進行すること となる。このように局所的な酸化被膜の溶解・生成が進 行することにより、陽極酸化アルミナには"セル"17 と呼ばれる独特の構造が形成される。図示されているよ うに、セルは局所的な被膜の溶解・成長の結果形成され る円柱状の構造であり、細孔底部部分19(パリア層と よばれる)で被膜の溶解・成長が同時進行する。 バリヤ 層19の厚みは前記の定数(12~13A/V)に従 う。セルサイズは、バリヤ層厚みのほぼ2倍に相当し、 印加電圧に比例して直線的に増加する。同時に各セルの 中心に位置する細孔5の間隔も電圧と比例関係を示す。 酸化被膜が成長する過程でこのようなセル構造が生じ、 これらがパランスして成長することで細孔21がほぼ等 間隔に配列した独特な構造が形成される。細孔21の規 則性が生じるのは、酸化被膜の成長が定常状態になり、 セル間にバランスが生じた後である。この陽極酸化を適 切な条件で行うと、数μm以上の長距離にわたって、自 己組織化的に細孔が六方最密配列した髙規則性ポーラス 構造が得られる。

【0024】自己組織化的に細孔が六方最密配列した髙 規則性ポーラス構造が得られたら、その後、ステップ (B) において、残った地金部分15を除去してアルミ ナモールド23を形成する。この地金部分15は例え は、飽和昇汞(塩化第1水銀)溶液などを使用すること により選択的に溶解・除去することができる。その後、 必要に応じて、アルミナモールド23の細孔21の孔径 いため、Alと同じに物理蒸着する事によりAl結晶粒 50 拡大処理 (P.W.)を行うこともできる。このような (6)

孔径拡大処理は例えば、5 wt%のリン酸水溶液に、例えば、30℃で所定時間浸潰させることにより行われる。一例として、「P. W. 20」とは、5 wt%のリン酸水溶液に30℃で20分間浸漬させて孔径拡大処理したことを登場する

【0025】その後、ステップ(C)において、アルミナモールド23をSi基体9の上面に密着させ、アルミナモールド23のパリヤ層19を湿式又は乾式エッチングにより除去し、基体9の表面を露出させ、アルミナモールド23をマスクにして露出基体を湿式又は乾式エッチングする。図示されていないが、図3と同様に、最後にアルミナモールド23を除去して図2(B)に示されるような鋳型7を得る。

【0026】図5は、本発明の鋳型7の製造方法の更に 別の例を示す模式図である。ステップ(A)は図3に示 された方法のステップ(A)と同一である。ステップ (B) において、陽極酸化ポーラスアルミナ層13の底 部に存在するアルミナを湿式又は乾式エッチングにより 除去して基体9の表面を露出させた後、この陽極酸化ポ ーラスアルミナ層13をマスクにして、基体9の露出面 上に、酸及びアルカリに耐性のある材料25を物理蒸着 する。「酸及びアルカリに耐性のある材料」とは例え ば、Ni、Au、Pt又はこれらの合金類などである。 物理蒸着の手法自体は当業者に周知であり、説明を要し ないであろう。酸及びアルカリに耐性のある材料25の 膜厚は一般的に、10nm~30nmの範囲内であるこ とが好ましい。材料層25の膜厚が10nm未満の場 合、マスキング効果が不十分となり、マスクした部分も エッチングを受ける可能性がある。一方、材料層25の 膜厚が30nm超の場合、マスキング効果が飽和し、不 30 経済となるだけである。その後、ステップ (C) におい て、陽極酸化ポーラスアルミナ層 13と残存しているA 1層11を基体9から除去し、上面に酸及びアルカリに 耐性のある材料層25からなるマスクを有する基体9を 湿式又は乾式エッチング手法によりエッチングし、最後 に酸及びアルカリに耐性のある材料層25を湿式又は乾 式エッチング手法により除去すると、図2(B)に示さ れるような鋳型7が得られる。

【0027】別法として、図6に示されるように、図5に示される方法のステップ(C)において、上面に酸及 40 びアルカリに耐性のある材料層25からなるマスクを有する基体9を熱処理して表面を酸化させ、その後、酸及びアルカリに耐性のある材料層25を湿式又は乾式エッチング手法により除去し、表面酸化層27をマスクにして基体9を湿式又は乾式エッチングすると、図2(B)に示されるような鋳型7が得られる。

【0028】基体9の熱処理条件は例えば、加熱温度と を行う。次いで、陽極酸化ポーラスアルミナ層17の一 しては基体の種類にもよるが、一般的に、900℃~1 部を湿式又は乾式な手法によりエッチングし除去する。 200℃の範囲内であることが好ましい。加熱温度が9 50 アルミニウム地金15の上面に陽極酸化ポーラスアルミ

00℃未満の場合、表面酸化層の形成が不十分となる。 一方、加熱温度が1200℃超の場合、表面酸化層の形 成が飽和して不経済となるばかりか、基体に熱応力変形 を生じるので好ましくない。加熱処理は大気中又は不活 性雰囲気中の何れの雰囲気中でも実施できる。熱処理の 時間は使用する熱処理温度に応じて変化するが、一般的 に、30分間~1時間の範囲内であることが好ましい。 【0029】更に別法として、図7に示されるように、 図5に示される方法のステップ(C)における上面に物 理蒸着膜25からなるマスクを有する基体9で、物理蒸 **着膜25がAuからなる場合、これを真空中で、例え** ば、500℃程度の高温度で30分間~60分間の期間 にわたって加熱処理すると、Au膜25は基体9のSi と共に、Au/Siの共晶体の円錐状突起29に成長す る。この円錐状突起29を有する基体9はそのまま鋳型 7として使用することもできる。

W.)を行う。次いで、細孔21の底部のパリや層19を湿式又は乾式エッチング手法により除去して地金のA1表面を露出させる。その後、ステップ(C)において、残った陽極酸化ポーラスアルミナ層17をマスクにして、湿式又は乾式エッチング手法により、下層の金属A1層をエッチングし、最後に陽極酸化ポーラスアルミナ層17を除去して本発明の鋳型7を得る。

【0031】図9はA1地金から本発明の鋳型7を製造する別の方法を示す模式図である。図4のステップ

(A)で説明したように、アルミニウム地金15を準備する。アルミニウム地金15の表面は予め電解研磨しておくことが好ましい。このアルミニウム地金を電解液中で陽極酸化すると、アルミニウム基板表面に酸化被膜が生成する。このとき形成される酸化被膜は除去し、再び同じ条件で陽極酸化を行うと、陽極酸化ポーラスアルミナ層17内に細孔21が形成される。細孔底部部分はバリア層19とよばれる。次に、ステップ(B)において、必要に応じて細孔21の孔径拡大処理(P.W.)を行う。次いで、陽極酸化ポーラスアルミナ層17の一部を湿式又は乾式な手法によりエッチングし除去する。

る。

ナ層17が残るので、との状態のアルミニウム地金15 を鋳型7として使用することができる。

【0032】図10は本発明の鋳型7の製造方法の更に 他の例を示す模式図である。ステップ(A)において、 シリコン基体9を熱処理し、表面酸化層(すなわち、酸 化シリコン層)27を形成し、この表面酸化層上にA1 を物理蒸着する。次いで、このAlを陽極酸化する。そ の後、ステップ(B)において、アルマイト層13の底 部のバリヤ層を湿式又は乾式な手法によりエッチングし 除去し、酸化シリコン層27を露出させ、アルマイト層 10 13をマスクとして、露出酸化シリコン層27をドライ エッチングして除去し、Si基体を露出させる。その 後、ステップ(C)において、アルマイト層を除去し、 Si基体上に残存した酸化シリコン層27をマスクとし、 て、Si基体を湿式又は乾式な手法によりエッチングす る。最後にステップ(D)において、酸化シリコン層マ スクをドライエッチングにより除去すると、図2(B) に示されるような鋳型7が得られる。

【0033】本発明のスタンパ8は図3~図10に示さ れたような方法により製造された鋳型7から製造され る。図11はこのようなスタンパの製造方法を説明する 模式図である。先ず、ステップ(1)で、図3~図10 に示されたような方法により製造された鋳型7を準備す る。次に、ステップ(2)で、鋳型7の凹凸面に導電膜3 1を形成する。導電膜31を形成するのは後の金属メッ キ工程のためである。従って、導電膜31の素材は例え は、Niなどの導電性金属である。導電膜31の膜厚は 一般的に、0.05 μm~0.1 μmの範囲内である。 導電膜31の膜が0.05μm未満の場合、均―な導電 膜を形成することが困難となる。一方、導電膜31の膜 30 厚が 0.1 μm超の場合、導電膜の存在効果が飽和し、 不経済となる。導電膜31の形成方法は例えば、真空蒸 着、スパッタ、無電解メッキなどである。次に、ステッ プ(3)で、導電膜31を陰極として、Niを電解メッ キし、Ni電解メッキ層33を形成する。電解メッキ法 自体は当業者に周知であり、説明を要しないであろう。 Ni以外の金属として、Coなども使用できるが、硬度 やコストの点でNiが好ましい。電解メッキ層33の膜 厚はこれをスタンパとして使用する際に必要とされる機 械強度を満たすのに必要十分な厚さであればよい。一般 40 的に、電解メッキ層33の膜厚は280μm~300μ mの範囲内であることが好ましい。その後、ステップ (4) において、鋳型7から電解メッキ層33を剥離 し、Niスタンバ8を得る。

【0034】鋳型7がアルミニウム地金から形成されて いる場合、Niスタンパ8の表面に付着残存しているか もしれないアルミニウム及び陽極酸化層を除去するため に仕上げ作業を行うことが好ましい。

[0035].

【0036】実施例1

Siウエハ上にAlを2μm物理蒸着した。この基板を 3wt%のシュウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで 1. 5μm陽極酸化した。得られたポーラスアルミナの 周期は100mmであった。この後、この陽極酸化皮膜 を5 wt%、30℃の燐酸水溶液中に浸漬して除去した。 この後、同一条件で残りのA1を0.5μm陽極酸化し た。この後、30°C、5 wt%の燐酸溶液中に基板を浸漬 し、微細孔径を60nmに拡大処理すると同時にアルマ イト底部のバリヤ層を除去した。その後、微細孔の周期 100nm、微細孔径60nmのポーラスアルミナをマ スクとし、Si基板を塩素系ガスでドライエッチングし た。この後、基板を30℃の5 wt%燐酸溶液中に浸漬し てポーラスアルミナのマスクを除去し、Si基板表面に Ni 導電膜を蒸着し、これを陰極としてNi スタンパを 300μm電解メッキした。メッキ終了後、Niスタン パをSi基板から剥離し、金型にNiスタンパを装着 し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するてポリカ ーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基体 の表面形状をAFMで測定した結果、周期100nm、 深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得られた ポリカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測定した 結果、波長400nm~750nmの領域において反射 率は2%以下であった。

【0037】実施例2

厚さ100μmの圧延A1板を過塩素酸とエタノールの 混合溶液中で電解研磨した。このAI板を3wt%のシュ ウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで陽極酸化皮膜を 25 μm生成させた。このA1板を30℃の5wt%燐酸 溶液中に浸漬して25μmのポーラスアルミナ層を除去 した。この後、このA 1板を3wt%のシュウ酸溶液中で Ptを対極として40Vで陽極酸化し、ポーラスアルミ ナ層を0.5μm生成させた。得られたポーラスアルミ ナの周期は100nmであった。この後、30℃、5wt %の燐酸溶液中に基板を浸漬し、微細孔径を60nmに 拡大処理した。その後Al板を飽和HgCl2水溶液に 浸漬して金属A1をアマルガムにして除去した。残った ポーラスアルミナを水洗し、微細孔開口部を下側にして Siウエハ上に載せ乾燥させた。その後、塩素系ガスで ポーラスアルミナマスクをエッチングし、先ず微細孔底 部のバリヤ層を除去した。続いて貫通したボーラスアル ミナをマスクとしてSiウエハをドライエッチングし、 た。その後、ポーラスアルミナマスクを30℃の5wt% 燐酸溶液中に浸渍して除去した。次にSiウエハ表面に Ni 導電膜を蒸着し、これを陰極としてNi スタンパを 300μm電解メッキした。メッキ終了後、Niスタン パをSi基板から剥離し、金型にNiスタンパを装着 し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するポリカー 【実施例】以下、実施例により本発明を具体的に例証す 50 ボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基体の

表面形状をAFMで測定した結果、周期100nm、深 さ500nmの凹凸が形成されていた。この得られたポ リカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測定した結 果、波長400nm~750nmの領域において反射率 は2%以下であった。

【0038】実施例3

Siウエハ上にAlを2μm物理蒸着し、この基板を3 wt%のシュウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで1. 5 μ m 陽極酸化した。得られたポーラスアルミナの周期 は100nmであった。この後、この陽極酸化皮膜を5 wt%、30℃の燐酸水溶液中に浸漬して除去した。この 後、同一条件で残りのAlを0.5μm陽極酸化した。 この後、30℃、5 wt%の燐酸溶液中に基板を浸漬し、 微細孔径を60nmに拡大処理すると同時にアルマイト 底部のバリヤ層を除去した。その後、微細孔の周期10 0 n m、微細孔径60 n mのポーラスアルミナをマスク とSiウエハ上にAuをO.5µm物理蒸着した。との 後30℃、5 wt%の燐酸溶液中にSiウエハを浸漬しポ ーラスアルミナマスクをSiウエハ上から除去し、Au をマスクにしてSiウエハを塩素系ガスでドライエッチ ングした。その後、Auを王水で除去し、Siウエハ表 面にNi導電膜を蒸着し、これを陰極としてNiスタン パを300μm電解メッキした。メッキ終了後、Niス タンパをSi基板から剥離し、金型にNiスタンパを装 着し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するてポリ カーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基 体の表面形状をAFMで測定した結果、周期100n m、深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得ら れたポリカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測定 した結果、波長400nm~750nmの領域において 反射率は2%以下であった。

【0039】実施例4

Siウエハ上にAlを2μm物理蒸着した。この基板を 3wt%のシュウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで 1. 5μm陽極酸化した。得られたポーラスアルミナの 周期は100mmであった。との後、との陽極酸化皮膜 を5 wt%、30℃の燐酸水溶液中に浸漬して除去した。 との後、同一条件で残りのA1を0.5μm陽極酸化し た。この後、30°C、5wt%の燐酸溶液中に基板を浸漬 し、微細孔径を60nmに拡大処理すると同時にアルマ イト底部のバリヤ層を除去した。その後、微細孔の周期 100nm、微細孔径60nmのポーラスアルミナをマ スクとSiウエハ上にAuを0.5μm物理蒸着した。 この後、30℃、5wt%の燐酸溶液中にSiウエハを浸 漬しポーラスアルミナマスクをSiウエハ上から除去 し、AuをマスクにしてSiウエハを1100℃で熱酸 化した。次に王水でAuを除去し、露出したSi部分を ドライエッチングした。その後、Siウエハ基板表面に Ni導電膜を蒸着し、これを陰極としてNiスタンパを

パをSi基板から剥離し、金型にNiスタンパを装着 し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するてポリカ ーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基体 の表面形状をAFMで測定した結果、周期100nm、 深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得られた ポリカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測定した 結果、波長400nm~750nmの領域において反射 率は2%以下であった。

14

【0040】実施例5

Siウエハ上にAlを2μm物理蒸着した。この基板を 3wt%のシュウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで 1. 5μm陽極酸化した。得られたポーラスアルミナの 周期は100mmであった。この後、この陽極酸化皮膜 を5wt%、30℃の燐酸水溶液中に浸漬して除去した。 この後、同一条件で残りのA1を0.5μm陽極酸化し た。この後、30℃、5 wt%の燐酸溶液中に基板を浸漬 し、微細孔径を60mmに拡大処理すると同時にアルマ イト底部のバリヤ層を除去した。その後、微細孔の周期 100nm、微細孔径60nmのポーラスアルミナをマ スクとSiウエハ上にAuを0.5μm物理蒸着した。 この後30℃、5wt%の燐酸溶液中にSiウエハを浸漬 しポーラスアルミナマスクをSiウエハ上から除去し た。その後、Siウエハを真空中、550℃で熱処理し た。この熱処理によりSiとAuの共晶化合物が円錐状 に成長した。その後、Siウエハ基板表面にNi導電膜 を蒸着し、これを陰極としてNiスタンパを300μm 電解メッキした。メッキ終了後、NiスタンパをSi基 板から剥離し、金型にNiスタンパを装着し、射出成型 により表面に微細な凹凸を有するてポリカーボネイト基 体を得た。得られたポリカーボネイト基体の表面形状を AFMで測定した結果、周期100nm、深さ500n mの凹凸が形成されていた。この得られたポリカーボネ イト基体の反射率を分光光度計で測定した結果、波長4 00nm~750nmの領域において反射率は2%以下 であった。

【0041】実施例6

厚さ100μmの圧延A1板を過塩素酸とエタノールの 混合溶液中で電解研磨した。このAI板を3wt%のシュ ウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで陽極酸化皮膜を 25 μm生成させた。このA 1 板を30℃の5wt%燐酸 溶液中に浸漬して25μmのポーラスアルミナ層を除去 した。この後、このA 1板を3wt%のシュウ酸溶液中で Ptを対極として40Vで陽極酸化し、ポーラスアルミ ナ層を0.5μm生成させた。得られたポーラスアルミ ナの周期は100nmであった。この後、30℃、5wt %の燐酸溶液中に基板を浸漬し、微細孔径を60nmに 拡大すると同じに微細孔低部に存在するバリヤ層を除去 し、金属A1を露出させた。この後、ポーラスアルミナ をマスクとして金属A1をドライエッチングした。次に 300μm電解メッキした。メッキ終了後、Niスタン 50 30℃、5 wt%の燐酸溶液中に基板を浸漬しポーラスア

16

ルミナマスクを金属A 1上から除去した。その後、金属A 1表面にN i 導電膜を蒸着し、これを陰極としてN i スタンパを300μm電解メッキした。メッキ終了後、N i スタンパをA 1基板から剥離し、N i スタンパ表面に残存するポーラスアルミナマスクを除去後、金型にN i スタンパを装着し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するてポリカーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基体の表面形状をAFMで測定した結果、周期100nm、深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得られたポリカーボネイト基体の反射率を分光 10光度計で測定した結果、波長400nm~750nmの領域において反射率は2%以下であった。

【0042】実施例7

厚さ100μmの圧延Al板を過塩素酸とエタノールの 混合溶液中で電解研磨した。このAl板を3wt%のシュ ウ酸溶液中でPtを対極とし、40Vで陽極酸化皮膜を 25 μm生成させた。このA 1 板を30℃の5 wt% 燐酸 溶液中に浸漬して25μmのポーラスアルミナ層を除去 した。この後、このA1板を3wt%のシュウ酸溶液中で Ptを対極として40Vで陽極酸化し、ポーラスアルミ ナ層を0.5 μm生成させた。得られたポーラスアルミ ナの周期は100nmであった。その後、このポーラス アルミナ層を塩素系ガスでドライエッチングした。その 後、ドライエッチングされたポーラスアルミナ層表面に Ni導電膜を蒸着し、これを陰極としてNiスタンパを 300μm電解メッキした。メッキ終了後、Niスタン バをAl基板から剥離し、Niスタンパ表面に残存する ポーラスアルミナマスクを除去後、金型にNiスタンパ を装着し、射出成型により表面に微細な凹凸を有するて ポリカーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイ 30 ト基体の表面形状をAFMで測定した結果、周期100 nm、深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得 られたポリカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測 定した結果、波長400nm~750nmの領域におい て反射率は2%以下であった。

【0043】実施例8

実施例1で得られたNiスタンバを2枚作製し、2枚のNiスタンバを金型に装着し、射出成型により表裏面に微細な凹凸を有するポリカーボネイト基体を得た。得られたポリカーボネイト基体の表裏面の形状をAFMで測 40定した結果、周期100nm、深さ500nmの凹凸が形成されていた。この得られたポリカーボネイト基体の反射率を分光光度計で測定した結果、波長400nm~750nmの領域において反射率は1%以下であった。【0044】実施例9

実施例1で得られたNiスタンバ上に溶融したプラスティック流し込み、冷却後固体状態になったプラスティックをNiスタンパから剥離した。得られたプラスティック基体表面には周期100nm、深さ500nmの凹凸が存在し、との表面の反射率を分光光度計で測定した結 50

果、波長400nm~750nmの領域において反射率は2%以下であった。

[0045]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、反射防止膜製造用のスタンパを金型として用いて射出成型することにより、光透過性プラスチック基板表面に周期が35nm~400nmの微細な凹凸を転写することができる。また、マスターマザー法により、凹凸のパターンを反転させることもできる。特に、射出成型法によれば、周期が35nm~400nmの微細な凹凸を表面に有する光透過性プラスチック基板を安価に、かつ、大量に生産することができ、反射防止膜の製造コストを大幅に低減させることができるばかりか、大型の反射防止膜も容易に、かつ安価に製造することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の反射防止膜の一例の部分概要断面図である。

【図2】(A)は図1に示された反射防止膜を製造するためのスタンパの一例の部分概要断面図であり、(B) は(A)に示されたスタンバを製造するための鋳型の一例の部分概要断面図である。

【図3】鋳型の製造方法の一例を説明する模式図である。

【図4】鋳型の製造方法の別の例を説明する模式図である。

【図5】鋳型の製造方法の他の例を説明する模式図であ る。

【図6】鋳型の製造方法の更に他の例を説明する模式図である。

0 【図7】鋳型の製造方法の更に別の例を説明する模式図である。

【図8】鋳型の製造方法の更に他の例を説明する模式図である。

【図9】鋳型の製造方法の更に別の例を説明する模式図 である。

【図10】鋳型の製造方法の更に他の例を説明する模式図である。

【図11】スタンパの製造方法の一例を説明する模式図 である。

40 【符号の説明】

- 1 本発明の反射防止膜
- 3 光透過性プラスチック基体
- 5 凹凸
- 7 鋳型
- 8 スタンパ
- 9 Si基体
- 11 A1蒸着膜
- 13 陽極酸化ポーラスアルミナ層13
- 17 セル構造
- 50 19 バリヤ層

(10)

特開2003-43203

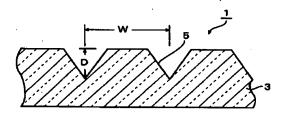
- 2 1 細孔
- 23 アルミナモールド
- 25 耐酸及び耐アルカリ材料層
- 27 表面酸化層

Au/Si共晶体突起

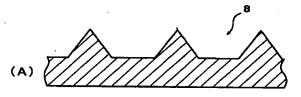
3 1 導電膜

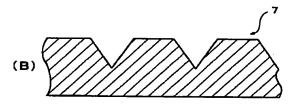
N i 電解メッキ膜 33

[図2]



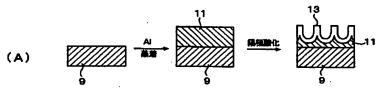
【図1】



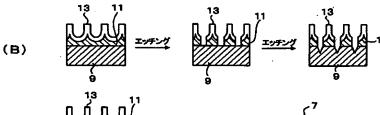


[図3]

【図7】



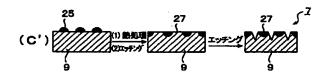


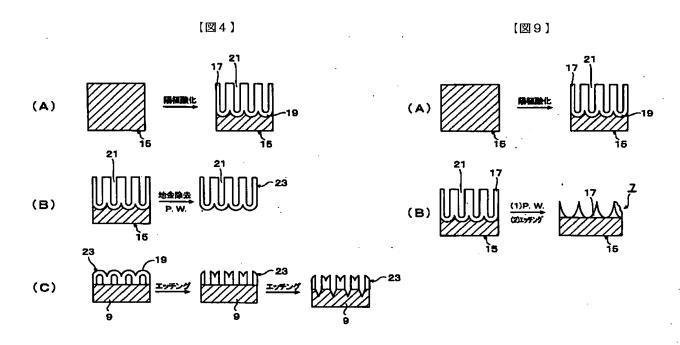


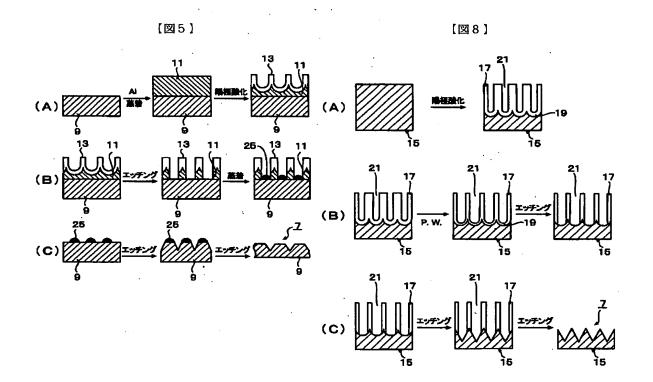




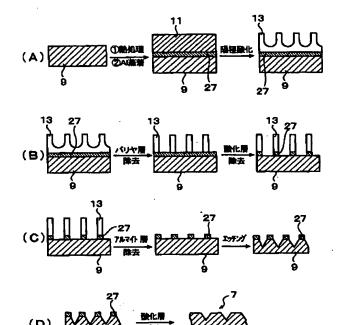
【図6】



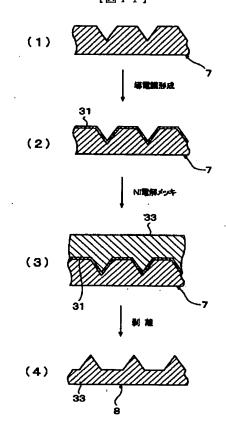








【図11】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	FI		デーマコート'(参考)
B 3 2 B	7/02	103	G 0 2 B	5/02	В
G 0 2 B	5/02		B 2 9 K	23:00	
// B29K	23:00			33:04	
	33:04	,		69:00	
	69:00		B29L	11:00	
B 2 9 L.	11:00		G 0 2 B	1/10	A

(72)発明者 三瓶 哲彦

大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号 日立マ クセル株式会社内

(72)発明者 酒本 章人

大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号 日立マ

クセル株式会社内

Fターム(参考) 2H042 BA03 BA13 BA15 BA20

2K009 AA12 BB01 CC03 CC09 CC14

CC21 CC24 CC34 CC42 DD03

DD12 DD15

4F100 AA19D AA19E AB10D AB10E

AB16D AB24D AB24E AK01A

AK03A AK25A AK45A AK52D

AK52E AROOB AROOC ATOOA

BA02 BA03 BA04 BA05 BA06

BA07 BA10A BA10B BA10C

BA10D BA10E DD07B DD07C

EH36 EH362 GB41 JN01A

JN06 YY00B YY00C

4F202 AA03 AA21 AA28 AF01 AG01

AG05 AG26 AH73 AJ02 AJ09

AR13 CA11 CB01 CD02 CD24

CD30 CK11 CK43